

## 1 小さな単位について(二層性の仕組みも含めて)

①横浜市では、254地区に策定される地域福祉保健計画の地区別計画とその実行組織がコミュニティの基本的な仕組みであり、横浜市も認めており、私も前からそういう説である。

川崎市は、コミュニティ地区が明確でなくそこを考えていただきたい。地域包括ケアが重要なヒントではないか。二層性というコミュニティレベル、地区レベル、地域レベルと、区と、川崎市とこういう分節的な構造をどのようにつくっていくか。(名和田会長)

②宮前区の野川地区で地域ケア会議に出席しているが、老人いこいの家と地域がコラボした取組が行われている。やはり、そういった小さな単位は動きやすく、自分が住んでいたり働いている地域には愛着がある。(佐藤委員)

③まちづくり推進組織を地域協議会に発展させていけば良いのでは。小さな単位で地域包括ケアを絡めて住民自治を進めていくのはどうか。(岡倉委員)

## 2 地域包括ケアシステムとの関係について

①地域包括ケアのネットワーク組織は区の単位で団体を集めてというように、区民会議と同じような組織をつくるのかという印象がある。各々議論することは違うのかもしれないが、両者の関係性は考えた方が良いと思う。(佐藤委員)

②区全体でどう動いていくか確認できる仕組みは必要であると思うが、地域包括ケアの日常的な対人的サービスの部分は専門性が必要であると思われ、それに区民会議が入り込んでいくことは難しいと思う。

また、地域包括ケアシステムにおいて、実際に動く範囲は区という単位よりは、もう少し狭い地区のレベルとなる。(伊藤委員)

## 3 実践活動について

①区民会議は「調査審議機関」であり、調査審議が仕事である。実現は別に担うことになるが、ヨーロッパなどの高福祉・高負担国家なら一元的に行政が行うが、日本の場合は協働でということになり、一部は行政で一部は区民で行うということ。区民会議は調査審議機関であるから実現のための実働はできない。区民会議が提案したことを連携よく区民の中にある組織や、区民が受けて行う必要があるがその回路が確立されていない。(名和田会長)

②宮崎市は地域自治区を採用しているが、地域協議会は区民会議と同様に調査審議機関であり、実践は地域まちづくり推進組織が担うこととなっている。そのような仕組みでは地域協議会の団体推薦委員は、団体に持ち帰って議論をしなければならず、口が重たくなる一方で、公募委員は自由な意見を言うことに不満が出るということも聞いている。(名和田会長)

③区民会議は調査審議までだが、その後の「担い手」が不透明なまま終わってしまう。課題解決のために担い手を想定しているが、調査審議が終わった時点では見えなくなってしまう。(佐藤委員)

④団体が担ってくれるとありがたいが、団体は多様な活動をしている中なので、課題の一部分でもサポートいただき区民会議と互いに組み合えばよかった。ただ、市民活動をされている人は本当に意識が高く「区民会議の提案を団体に下ろされても、実行に向けてやる気が起きない」との意見もあったので、団体とのコミュニケーションが大切である。(佐藤委員)

⑤現状の区民会議には活動をしている団体から委員が出席されるものの本務がPTAなり自治会という場合は支え合い活動の実働部隊としては難しいのではないかと。(中村委員)

⑥企画実施型(イベント型)は大抵うまく行く。日常の活動のサポートが難しい。(中村委員)

⑦まちづくり推進組織は、プレーヤーとして集まっており、区づくり白書作成の際に、区の課題を話し合い、その課題解決に取り組んできている。その後、区民会議という調査審議機関ができ区づくり白書と同様な課題が議論されてしまい自分たちの位置付けは何だったのかという感覚がある。

その後、様々な市民活動の取組がある中で、まちづくり推進組織にのみ、予算や職員が手伝えることに理由付けが薄くなったことにより、活動を先進してきたということで中間支援に向かってきた経緯がある。ただ、当初の熱意が団体や職員の入れ替わりの中で「マニュアル」により受け継がれることで低下してきた。(事務局)

## 4 区民会議への参加について

①区民会議は様々な団体の参加があり、うまくいけばとても有意義な会議である。ただ、団体から参加される委員は団体の一員として参加しているという意識が少ないように感じた。団体から参加されている人は区民会議の内容を持ち帰り団体内で議論した、区民会議に持ってくるというイメージがあったが、実際は会議の中の一員として1人の意見ということが多かった。会議で解決すべき課題を見つけても誰がやるのかという段階で尻込みがあった。(佐藤委員)

②やりたい人がやるのが実行部隊。区民会議で何かやるという時点で委員には負担感がある。初めから実働しなくて良い、何かやりたい人を応援してあげる組織と言ってあげたほうが積極的な発言を生み出せるのではないかと。(中村委員)

③皆で話し合う場は話し合う場として、そこに地域の力のある人がいて、予算や、行政との調整など様々な地域の声を代弁する場として区民会議みたいなものが機能すると良い。(中村委員)

④前回の会議では区民会議で実践活動が出来た方が良かったと言ったが、仮に活動が出来てしまったら声の大きい人の意見が通り、区民全体の課題解決としてはどうなのかとも思う。実行できない組織というのもありなのではないかと思いつけている。(佐藤委員)

⑤区民会議は「参加と協働」によるとあるものの区民会議で提案したものが実現されないと、「参加」という意思決定過程に加わっていないのではないかと。(佐藤委員)

⑥麻生区で区民会議委員をやっている、区民会議で扱う課題は本当に区民の皆さんが抱える課題なのかということに対して不安に思う。調査審議といっても、たかだか100人程度にアンケートをしてそれで良いのかという思いがある。(岡倉委員)

⑦町内会や、スポーツ推進委員、防犯の指導員などの各団体を束ねるような組織、仕組みができると非常に動き易いのではないかと。(岡倉委員)

⑧区民会議の委員は団体からの推薦を依頼をしているため、事務局にやってもらうことが普通という意識もあるが、まちづくり推進組織は志願されている方が多く、「それは誰がやるか」ということを議論できる。(事務局)

## 5 その他

①この会議は条例改正を含めて意見を言っていただけて良い。(名和田会長)

②まちづくり推進組織はハード系も含めてイベント的なものを行っているが、各区毎の多様性もあり、組織がない区もある。役割として、イベントを実施していくのか、あるいは中間支援に特化していくのか、まだ見えてこないが、今の組織をどう変えていくと良いのかというところを次回以降に検討していくと思われる。(伊藤委員)

③主体として行政が住民主体も生かすということも含めて、区として何をするかをかなり重視して検討するということはあると思う。今までのまちづくりは「大事だから市民は取り組むべきだ」といって、市民は「知らない」ことがある。(中村委員)

④区民会議の審議結果を受けて、広がりはないまでも安定して活動している課題もあるが、区民会議は大事な時間と予算を使っているためもう少し実のあるものにしたい。(佐藤委員)